

経 歴 書

氏 名		生年月日 (西暦)		
所属業者 (※1)		入社年月日 (西暦)		
資格 (※2)		監理技術者 資格者証番号 (所有者は記入)		
最終学歴 (※3)				
実務経験 (※3)	実務経験の内容（工事名）	請負代金額 (千 円)	実務経験 年数（西暦）	職名
	合計			
	工事に關し、上記の実績を有することに相違ないことを証明します。 証明者			
現在従事 している 工事	工 事 名	請負代金額 (千 円)	発注者	職名

上記のとおり相違ありません。

氏名

【記入要領、添付書類】
（※1）専任の主任技術者及び監理技術者においては、請負建設業者との恒常的（3ヶ月以上）雇用関係が必要となる。
（※2）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第7条第2号ハ〔資格等〕に該当する場合は、要件を満たす資格を記載し、資格を証明する写しを添付すること。
技術者（監理技術者）の要件が建設業法第15条第2号イ、ロ及びハに該当する場合は、要件を満たす監理技術者証の業種及び資格者証交付番号を記載し、監理技術者資格証（表裏両面）及び監理技術者講習修了証の写しを、それぞれ添付すること。
（※3）技術者（主任技術者・専門技術者）の要件が建設業法第7条第2号イ、ロ〔学歴、実務経験〕に該当する場合は、要件を満たす学歴、実務経験を記載すること。建設業法第7条第2号ハ〔資格等〕に該当する場合は記載不要。なお、記載欄が不足する場合は、別紙に記載して添付すること。
（※4）請負代金額が4,500万円以上（建築一式工事については9,000万円以上）の工事については、営業所の専任技術者と兼務をしていないかの確認を行うため、建設業許可申請書添付書類の専任技術者証明書の写し等を添付すること。